



かすがい 市議会 だより



第75号

2013年8月
(年5回発行予定)

もくじ

- ・補正予算案など……………2
- ・一般議案など……………3
- ・一般質問……………4

春日井市民納涼まつり 今年で37回目となる市民納涼まつりは、市民が互いに話し合い助けあえる大きな和を結ぶことを共通の願いとして、昭和52年に始まりました。現在は落合公園が会場となっていますが、始まった当初は中央公園で行われていました。

平成25年 第3回定例会 (6月18日～7月4日)

今定例会には、一般会計補正予算案など、補正予算2件、条例案9件、一般議案4件、人事案件1件が提出され、承認、可決、同意されました。一般質問は7月1日に15人の議員が市の考えをただしました。

市議会の仕組み

議会では、予算や条例などの議案が審議され、多数決による採決によって議決されます。その流れは次の通りです。

① 本会議での提案理由説明

議案の内容と、提案した理由について提案者が説明をします。提案者は市長の場合が多いですが、議員も一定の条件があれば提案をすることができます。

② 本会議での質疑

提案された議案に対して、議員が本会議場で質疑を行うことができます。

③ 委員会審査

議会に提案される議案数は議会によって異なりますが、30～50件ぐらいの議案を審議します。それぞれの議案を丁寧に審議するために、内容によって役割分担し、議員で構成される※**常任委員会**の場で詳細な審査を行います。市民から出された請願もここで審査します。

④ 本会議での採決

最後に議員全員ですべての議案について、賛否の討論を行った後、多数決で採決を行います。



※**常任委員会** (各委員会とも定員8人)

- | | |
|---------|---|
| 総務委員会 | 企画政策部、総務部、財政部、会計課、消防本部、監査事務局の所管に属する事項、他の常任委員会の所管に属さない事項 |
| 文教経済委員会 | 市民生活部、文化スポーツ部、産業部、教育委員会の所管に属する事項 |
| 厚生委員会 | 健康福祉部、青少年子ども部、環境部、市民病院の所管に属する事項 |
| 建設委員会 | まちづくり推進部、建設部、上下水道部の所管に属する事項 |

平成25年度

補正予算案 (2件)

◆国民健康保険事業特別会計補正予算の専決処分の承認 【承認：全会一致】

前年度繰上充用金として、16億6,000万円を補正する専決処分です。

◆一般会計補正予算 【原案可決：全会一致】

私立幼稚園就園奨励費補助4,928万7,000円、風しんワクチン接種緊急促進事業 1,320万円など計 7,798万7,000円の増額補正をするものです。



条例案 (9件)

◆新型インフルエンザ等対策本部条例

【原案可決：全会一致】

新型インフルエンザ等対策特別措置法の制定に伴い、新型インフルエンザ等対策本部の組織、会議の招集などについて定めるものです。

◆災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に対する災害派遣手当等に関する条例の一部を改正する条例 【原案可決：全会一致】

新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当の支給について定めるものです。

◆税外収入に係る延滞金に関する条例等の一部を改正する条例 【原案可決：全会一致】

次の条例について、延滞金の割合の特例に係る計算方法を改めるものです。

- (1) 税外収入に係る延滞金に関する条例
- (2) 市営住宅条例
- (3) コミュニティ住宅条例
- (4) 後期高齢者医療に関する条例
- (5) 介護保険条例
- (6) 下水道事業受益者負担に関する条例

◆市税条例の一部を改正する条例 【原案可決：全会一致】

地方税法の一部改正に伴い、規定を整備するものです。

◆工場立地に関する準則を定める条例

【原案可決：全会一致】

工場立地法の一部改正に伴い、特定工場の緑地面積率等に係る基準を定めるものです。

準工業地域＝緑地面積率10% (旧20%) 以上、環境施設面積率15% (旧25%) 以上

工業地域・工業専用地域＝緑地面積率 5% (旧20%) 以上、環境施設面積率10% (旧25%) 以上

◆私立幼稚園就園奨励費の補助に関する条例の一部を改正する条例 【原案可決：全会一致】

補助額を引き上げ、補助対象者の区分を改めるものです。

①小学校1年生から3年生までの子が同一世帯にいない場合 (単位：円)

補助対象者の区分(現行)		第1子	第2子	第3子以降
生活保護世帯	現行	226,200	266,000	305,000
	改正案	229,200	268,000	308,000
市民税所得割非課税世帯	現行	196,200	251,000	305,000
	改正案	199,200	253,000	308,000
市民税所得割課税額が77,100円以下の世帯	現行	112,200	209,000	305,000
	改正案	115,200	211,000	308,000
市民税所得割課税額が211,200円以下の世帯	現行	49,800	178,000	305,000
	改正案	62,200	185,000	308,000
市民税所得割課税額が211,200円を超える世帯(新設)	現行	-	-	-
	改正案	-	-	308,000

②小学校1年生から3年生までの子が同一世帯にいる場合 (単位：円)

補助対象者の区分(現行)		第2子	第3子以降
生活保護世帯	現行	247,000	305,000
	改正案	249,000	308,000
市民税所得割非課税世帯	現行	224,000	305,000
	改正案	226,000	308,000
市民税所得割課税額が77,100円以下の世帯	現行	161,000	305,000
	改正案	163,000	308,000
市民税所得割課税額が211,200円以下の世帯	現行	114,000	305,000
	改正案	114,000	308,000

補助対象者の区分

現行	改正案
77,100円以下の世帯	34,500円に(1)と(2)の額の合計を加えた額以下の世帯 (1) 16歳未満の扶養親族1人につき21,300円 (2) 16歳以上19歳未満の扶養親族1人につき11,100円
211,200円以下の世帯	171,600円に(1)と(2)の額の合計を加えた額以下の世帯 (1) 16歳未満の扶養親族1人につき19,800円 (2) 16歳以上19歳未満の扶養親族1人につき7,200円

◆健康づくり及び地域医療の確保に関する基本条例

【原案可決：全会一致】

市における健康づくり及び地域医療の確保に係る基本的な事項について定めるものです。

- 1 健康づくり及び地域医療に関わる者がそれぞれの責務を果たすことにより、健康で明るく活力ある都市春日井を築くことを明らかにするものです。
- 2 基本理念として、生涯にわたって保たれるべき健康、市民の自主的かつ積極的な意思に基づき行われる健康づくり、持続的に確保されなければならない地域医療等について規定するものです。
- 3 市民、健康づくり事業実施者、医療機関等及び市の責務を規定するものです。
- 4 市長は、健康づくりの推進及び地域医療の確保に関する施策を総合的に推進するための計画を定めることとするものです。
- 5 市は、市民等に対し、健康づくりの推進及び地域医療の確保に関する啓発及び教育並びに情報の提供等の支援を行うこととするものです。
- 6 市は、健康づくりの推進に係る人材育成に努めることとするものです。

◆手数料条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

障害者自立支援法の一部改正に伴い、難病患者等に対するヘルパー派遣に係る手数料を撤廃するものです。

◆道路条例の一部を改正する条例 【原案可決：全会一致】

太陽光発電設備及び風力発電設備に係る道路占用料（1㎡当たり年額1,500円）の新設等規定の整備を行うものです。

■一般議案（4件）

◆公共下水道大手小学校調整池整備工事の請負契約

【原案可決：全会一致】

工事名 公共下水道大手小学校調整池整備工事
契約金額 10億275万円
契約の相手方 秋吉・猪野特定建設工事共同企業体
工事内容 地下式雨水調整池 貯留量11,000m³

◆照明電源車の取得

【原案可決：全会一致】

平成10年に取得した消防署（梅ヶ坪町）配備の照明電源車を更新するものです。
取得価格 3,722万2,500円
契約の相手方 キンパイ商事株式会社名古屋支店

◆救急自動車の取得

【原案可決：全会一致】

平成17年に取得した西出張所（美濃町）配備の高規格救急自動車を更新するものです。

取得価格 2,706万9,000円

契約の相手方 愛知トヨタ自動車株式会社春日井営業所



◆一般廃棄物最終処分場用地の取得

【原案可決：全会一致】

場所 春日井市内津町字北山357番1ほか35筆

面積 70,189 m²

取得価格 5億910万2,200円

契約の相手方 オールドレイク株式会社ほか1社2人

■人事案件（1件）

固定資産評価員に坂野智氏の選任に同意しました。

■委員会開催状況

◆厚生委員会（6月5日）

報告事項

- 1 一般廃棄物最終処分場について

◆総務委員会（6月7日）

報告事項

- 1 デジタル消防救急無線システム整備について

◆文教経済委員会（6月24日） 付託議案 3件

◆厚生委員会（6月25日） 付託議案 5件

◆建設委員会（6月26日） 付託議案 2件

◆総務委員会（6月27日） 付託議案 7件

一般質問

市政全般にわたる問題について質問します

今回の定例会では、15人の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり、31項目の一般質問を行いました。一般質問は、市当局に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をたずため行うものです。

各議員の質問と当局の答弁を、要旨で掲載します。
(一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。)



道風くん

1 社会保障各制度を持続させることについて

質問者 あさの 登

質問 本市の社会保障制度（国民健康保険、介護保険、生活保護など）はそれぞれ原資の一定割合を国庫支出金に頼っている。国の財政は今年度でも約30兆円の赤字予算が組まれており、累積債務は本年3月では991兆円である。①こうした赤字財政の国庫に依存した各制度は今後持続可能か②各制度を持続可能とするにはどのような方策が考えられるかを問う。

その他の質問事項 ・本市の特別会計について

担当 保険医療年金課・生活援護課・介護保険課

【答弁】 ①国では、社会保障の充実・安定化と、財政健全化を同時に実現する社会保障・税一体改革が進められています。本市としましては、市民生活を守ることを第一に、市としての役割を果たすとともに、国の動向に注視しながら、現行制度の持続に努めていきます。②各制度が安定的に運営できるよう、ジェネリック医薬品の普及や介護予防の推進等により、保険給付の適正化に取り組んでおり、今後も、法制上の措置に対応しながら、各制度の持続に努めていきます。



2 憲法の意義について

質問者 末永 けい

質問 日本国憲法は、主権者たる国民の人権を保障するために国家権力を制限する仕組みを定めている。96条の憲法改正論は、立憲主義の本旨を無視するものであり、疑問である。国民一人ひとりが憲法の成り立ち、意義についての認識を再確認しておく必要があると考えるが、教育現場で立憲主義や憲法の役割と意義について、どのように教えられているのか問う。

その他の質問事項 ・居所不明の児童にかかる実態と支援について

担当 学校教育課

【答弁】 憲法については、中学校では3年生の社会科公民で学習します。授業では、立憲主義や憲法の役割と意義について、学習指導要領や教育課程に沿って、教科書を中心にした授業を行うとともに、生徒同士が憲法の意義などについて話し合う機会を設けるなど、憲法に対する理解を深めるよう取り組んでいます。



3 SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用した広報について

質問者 田口 よし子

質問 行政から提供された情報や、サービスを市民が待つだけでなく、市民と行政が情報をより正確に、はやく共有するシステム作りが期待されます。本市の情報が行き届かない人や、デジタル世代に向けた広報ツールとして、SNSは有効ではないでしょうか。第42次実施計画に記したfacebookの導入の現状とTwitter、LINEの同時期の導入について問う。

その他の質問事項 ・マタニティマークの周知について

担当 広報広聴課

【答弁】 フェイスブックは、若い世代の柔軟な発想を活かすため、中部大学の学生が参画した運営方法を協議しながら、できる限り早い時期に開設したいと考えています。ツイッターは、6月に市制70周年記念事業などの情報を市内外に発信するため、試験的に始めています。またラインは、調査研究を行っているところです。市としては、著しい速さで変化する広報媒体を常に把握し、多様な媒体による情報発信に努めていきます。



4 熱中症対策について

質問者 堀尾 達也

質問 熱中症は夏場だけでなく、湿度が高く気温が上がり始める梅雨時も警戒が必要であり、この時期に多く救急搬送されております。近年夏期の熱中症の取組みはより一層の充実が急務です。①本市での予防と対処方法の取組み状況②児童生徒が熱中症にならない為の教育現場での対応と教職員への指導状況③本市における救急搬送状況と患者に対する対応を問う。

担当 健康増進課・高齢福祉課・介護保険課
学校教育課・消防総務課

【答弁】①広報、ホームページの他、各種情報ネットワークを通じて市民や関係機関に情報提供するとともに、民生委員や介護事業者の協力により訪問時の注意喚起などを行っています。②環境省の熱中症予防情報で暑さ指数を確認するとともに、(財)日本体育協会作成の「熱中症予防のための運動指針」に従い、環境条件に応じた運動を行うよう指導しています。③平成24年中に89人の方を救急搬送しました。傷病者には、脈拍、血圧、体温観察のほか、冷却材による体温管理などの応急処置を行います。



5 パスポート発給事業の評価について

質問者 村上 しんじろう

質問 市役所でパスポート発給事業をスタートして1年強が経過したが、市民から「便利になった」と大変評価されていると感じている。平成24年度に、市役所でパスポートの交付が受けられることを知らずに旅券センターで手続きをした件数は何件あったか、また、こうしたことが無くなるよう周知を深める必要があると考えるが、本市の考えを問う。

担当 市民課

【答弁】市の窓口で申請できることを知らなかった件数は475件でした。1人でも多くの市民に市の窓口での申請をしていただけるよう従前のPRに加え、市内旅行者や写真店に案内チラシの配付とPRステッカーの掲示を依頼するほか、商工会議所が月1回発行する会議所ニュースやメールマガジンへの記事掲載、高蔵寺地下道や勝川駅前地下駐車場へのポスター掲示など周知が図れるよう取り組んでいきます。



6 生活保護からの自立支援策について

質問者 佐々木 圭祐

質問 厳しい経済状況、雇用状況を反映して、生活保護制度の利用者は増加し続けている結果が出ていますが①本市における生活保護受給者の状況について、②早期に就労の場を得ることができるよう、生活保護受給者の就労への取組み状況について、他市では独自の就労支援が導入されています。③本市において自立支援に向けた新たな支援策について問う。

担当 生活援護課

【答弁】①生活保護受給者は、リーマンショック後に急増しましたが、24年度末では、2,114世帯、3,038人で、落ち着いています。②就労への取組としては、ハローワークと連携した就労支援プログラムや、市庁舎内でのハローワークと市による就職相談会を実施しています。③自立に向けた新たな支援策としては、就労意欲の高い保護の開始段階に、就労支援を担当するケースワーカーが集中的な支援・指導を行う体制で、経済的な自立の促進に努めています。



その他の質問事項
・新たな熱中症対策について

7 ベビーカー利用に配慮した街づくりについて

質問者 石原 めいこ

質問 国土交通省は、公共交通機関の旅客施設・車両等に関する移動円滑化整備ガイドラインを公表した。子育て世帯が安心して外出出来る様、全国統一マークの創設・交通機関でのベビーカー利用に配慮した取組みを明確化したものです。子育てに思いやりのある環境づくりの一環として①本市としての考え方②公共施設におけるベビーカー利用者への対応について問う。

担当 子ども政策課・総務課

【答弁】①国が開催している「公共交通機関等におけるベビーカー利用に関する協議会」での検討経過や国の動向等を注視し、関係部署と連携し全国統一マークの効果的な活用など子育て家庭の外出支援の推進に努めます。②本庁舎では、ベビーカー利用者の増加を踏まえ、自動車での来庁者へのおもいやり駐車場設置など、利用者の利便性を考慮した対応をしています。現在、国が検討を進めているベビーカーの全国統一マークが導入されたときには、庁舎内の案内掲示を検討します。



その他の質問事項
・災害時のトイレの対応について

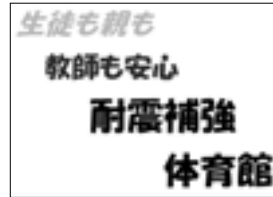
8 学校体育館の耐震改修とその後の改修計画について

質問者 熊野 義樹

質問 小中学校体育館の耐震補強工事の進捗状況はどの様になっているのか。また、施設老朽化に伴う体育館床フローリングの全面張替え、あるいは、修繕工事を実施されるのか。スチールサッシからアルミサッシへの取り換え、体育館内男子トイレの子ども用小便器から普通のストール小便器に変更し、男女の和式便器を洋式便器にする計画策定の考えについてを問う。

担当 教育総務課

【答弁】 学校体育館の耐震改修については、当初は平成29年度で完了する計画で進めていましたが、災害時の避難所でもある体育館の耐震工事も前倒しで実施することとし、25年度末ですべて完了する予定です。なお、床面不陸の解消や建具の改修については、全面貼替えなどの大掛かりな工事となるため、25・26年度で策定予定の保全計画に基づき、トイレ洋式化も併せて、計画的に改修していく予定です。



9 不幸な猫を減らす対策について

質問者 田中 千幸

質問 迷惑行為によって嫌われ者になってしまい、いじめられるようになってしまった不幸な猫を減らすために、本市では平成18年度より去勢・避妊手術費の補助が行われていますが、その経緯と実績・効果を問う。また、このような問題は、もともと飼い猫だった猫が捨てられることに起因している。適正飼育を啓発していく必要があると思われるが本市の見解を問う。

担当 環境保全課

【答弁】 市では、飼い主のいない猫の繁殖を抑えることを目的に、平成18年度から去勢・避妊手術費の補助を開始し、24年度までに1,075頭が補助により実施され、飼い主のいない子猫の出産が抑制されました。また、飼い猫の「終生飼育」、飼い主のいない猫を地域住民の合意と協力のもと、飼養・管理する「地域猫」等については、愛知県と連携し啓発を行っていきます。



その他の質問事項 •春日井市道のカラー舗装化について

10 交差点改良について

質問者 伊藤 建治

質問 国道155号線と県道508号線が交差する出川町の交差点が大幅に改良され、慢性的な大渋滞が発生するようになった。①どのような目的で実施したのか。②内容を市民に周知する必要があるのではないか。渋滞を回避する車両が周囲の住宅街に入り込むなど、影響が周辺にも及んでいる。③状況を調査し、対策を講ずる必要があるが、市の考えを問う。

担当 交通対策課

【答弁】 ①出川町交差点は、車両と道路を横断する自転車との事故が多発していたため、右左折車と横断者を分けるよう信号制御されました。②今後、市民生活に影響が想定される改良等については事前の周知を検討していきます。③改良により交通渋滞の延伸や迂回車両の流入の増加など周辺地域への悪影響が懸念される場合は、春日井警察署を始め関係機関と協議し、交通事故の未然防止対策を講じていきます。



その他の質問事項 •放射線測定について •春日井ナンバーについて •市職員採用時の手続きについて •市職員の名刺について

11 文化芸術による「創造力・想像力」豊かな子どもの育成について

質問者 後藤 正夫

質問 子どもの時から、絵画、書、音楽、生け花、茶道、舞踊など芸術に慣れ親しみ、体験することは、将来の人間形成に極めて重要な要素である。心豊かな感受性を醸成する体験は大変重要である。創造力・想像力豊かな子どもの育成という観点から、①子どもや親子を対象とした文化芸術事業の現状について、②今後の取組みについて、それぞれ問う。

担当 文化課

【答弁】 ①身近な場所に芸術家を派遣する「あ〜とふるマイタウン」、小学生対象に伝統文化を体験する「文化体験道場」、子どもや家族が楽しめる舞台公演、展覧会、ワークショップ等多数の文化芸術事業を展開しています。②今年度見直すかすがい文化振興プランにおいて、文化芸術にふれる機会をさらに拡充する方向性を示したいと考えており、子どもたちが創造力豊かな人間となるよう魅力ある事業内容にしていきます。



その他の質問事項 •人工透析患者への対応について

12 貧困の連鎖をくい止める取りくみについて

質問者 内藤 富江

質問 親の所得格差が子どもの教育格差に直結し進学や就学の継続が困難な子どもたちが急増し大人になっても生活困難を余儀なくされ、貧困の連鎖が繰り返される実態がある。春日井市でも生活保護世帯などの小、中学生を対象に現役の大学生や教員のOBが無料学習塾を開設し取り組んでいる。行政としてもそうした市民団体と情報を共有し支援するべきではないか。

その他の質問事項 •にんしんSOS相談事業について

担当 生活援護課

【答弁】本市では、無料の学習教室に対して、本年1月から活動拠点を提供しています。また、周知についても、本市のケースワーカーが協力し、中学生のいる生活保護世帯への情報提供や声かけなどを行っています。

今後においても、学習支援を実施する市民団体との連携については、教室の情報を生活保護世帯に提供するなど、積極的に支援していきます。



13 老朽化して危険な家屋の対応について

質問者 宮地 ゆたか

質問 空き家等の対策について2月議会で取上げました。その後、所有者不明の空き家は市でも対策が取れないそうだという住民の声を聞きました。6月に蒲郡市で空き家等適正管理条例が制定されました。長期間放置された空き家などに対し、所有者に早めの対応を促すことが目的です。県内他市の動向、我が市での窓口対応、所有者が不明の場合の対策について問う。

その他の質問事項 •はっぴーサボテン建設券と住宅リフォーム助成制度について
•都市計画税を一部地域で軽減することについて

担当 建築指導課

【答弁】県下各地においても防災、防犯、環境保全など多岐にわたり空き家が問題となっています。愛知県は今年度より「空き家対策ワーキング・グループ」を立ち上げ、調査・研究を始めました。春日井市もこれに参加し、情報収集すると共に、関係各課と調整を図り、窓口対応等の方策を検討していきます。また、所有者不明の場合は、個人情報保護等により対応が非常に困難なため、これも併せて検討していきます。



14 公共バスのあり方について

質問者 加藤 たかあき

質問 市内のJR駅の日平均利用者は、6万2,599人で通勤、通学、日常の足として多くの方に利用されています。少しでも市民の方が便利で、住みやすくする為にも、駅からの足の確保は重要です。路線バス最終時間の延長、充実について問う。またシティバスは、乗車人数が年々増加傾向にあります。運行状況から分析し今後どのようにしていくか問う。

その他の質問事項 •市民意見公募（パブリックコメント）について

担当 交通対策課

【答弁】夜の遅い時間は、鉄道やバス、タクシーなどがあり各家庭の実情に応じて帰宅の足が確保されている中で、今後も利便性の高いバス交通網の形成と充実に向け、調査研究を進めていきます。また、シティバスは、市民の足として定着してきており、高齢者等が通院や買い物など日常生活を営むために安心して外出できる移動手段として整備することと合わせ、利用促進の方策についても検討していきます。



15 保健センターの今後の活用について

質問者 内田 謙

質問 保健センターは、春日井市の東部地区の健康増進事業を推進する拠点施設として、1990年中央台1丁目にオープンした。昨年度の施設利用状況は、健康増進事業や骨粗しょう症検診、動脈硬化検診など合わせて6万人以上にのぼる。保健センターが今日まで果たしてきた役割、（仮称）総合保健センター整備後の活用についての考えを問う。

その他の質問事項 •体罰の一掃について

担当 健康増進課

【答弁】保健センターは東部地区の保健予防の拠点施設として、地域住民に親しまれ、活用されている施設であると認識しております。

今後につきましては、一部の健診の見直しなどにより健康増進事業を整理するとともに、母子保健や健康相談、予防接種など、これまでの機能を保ちつつ、その特色である「健康づくり事業」をより一層充実させるよう検討していきます。



市議会のホームページ

インターネットで次のような情報をご覧いただくことができます。



- 市議会議員名簿 ○提出議案・請願一覧 ○一般質問事項一覧
- 市議会だより ○市議会の予定 ○本会議・常任委員会の議事録
- 傍聴について など

【アドレス】 <http://www.city.kasugai.lg.jp/shigikai/>

春日井市のホームページからアクセスしてください。

傍聴のお知らせ

市議会の本会議や委員会は傍聴することができます。

皆さんも是非、議会の傍聴にお越しください。

また、本会議の開催中は市役所 1 階市民ホールに設置したテレビで、本会議の様子をご覧いただけます。

【本会議を傍聴される方】

本会議は通常午前10時に開会します。傍聴を希望される方は市役所 5 階の議場傍聴席入口にお越しください。定員は88人で、うち車いす席は 6 席です。

【委員会を傍聴される方】

常任委員会は通常午前 9 時に開会します。当日の午前 8 時30分から午前 8 時45分までに市役所 3 階議会事務局にお越しください。定員は 5 人で定員を超えた場合は抽選により決定します。

問い合わせ 議事課 (☎85-6492)



道風くん

平成25年第4回定例会予定

- ▽ 9月9日(月) 10:00～ 本会議 (提案理由説明)
- ▽ 9月11日(水) 10:00～ 本会議 (質疑、委員会付託)
- ▽ 9月13日(金) 9:00～ 文教経済委員会
- ▽ 9月17日(火) 9:00～ 厚生委員会
- ▽ 9月18日(水) 9:00～ 建設委員会
- ▽ 9月19日(木) 9:00～ 総務委員会

- ▽ 9月25日(水) 10:00～ 本会議 (一般質問)
- ▽ 9月26日(木) 10:00～ 本会議 (一般質問)
- ▽ 9月30日(月) 10:00～ 本会議 (採決)

※議事の都合により、日程が変更になる場合があります。

問い合わせ 議事課 (☎85-6492)

議員表彰

5月22日に開催された第89回全国市議会議長会定期総会において、次の5人に表彰状が授与されました。

◆議員在職30年

内田 謙議員

◆議員在職10年

水谷 忠成議員 林 克巳議員

丹羽 一正議員 高田 敏亨議員



編集後記

今年は、市制70周年の年です。本市の誕生日は昭和18年6月1日ですが、本市議会の始まりは昭和18年8月23日です。会議録によると、出席議員は30人で初日は午後1時に始まりました。最初に議長選挙が行われ、初代の「足立聰」議長が選出されたとのこと。途中で4時間以上の休憩をはさんで終了は午後7時15分と記録されています。議長の選出はなかなか大変だったことがうかがえます。

市議会だよりの表紙を飾る写真もこの70年間を感じるものにする予定ですので、ご期待ください。

編集委員一同